

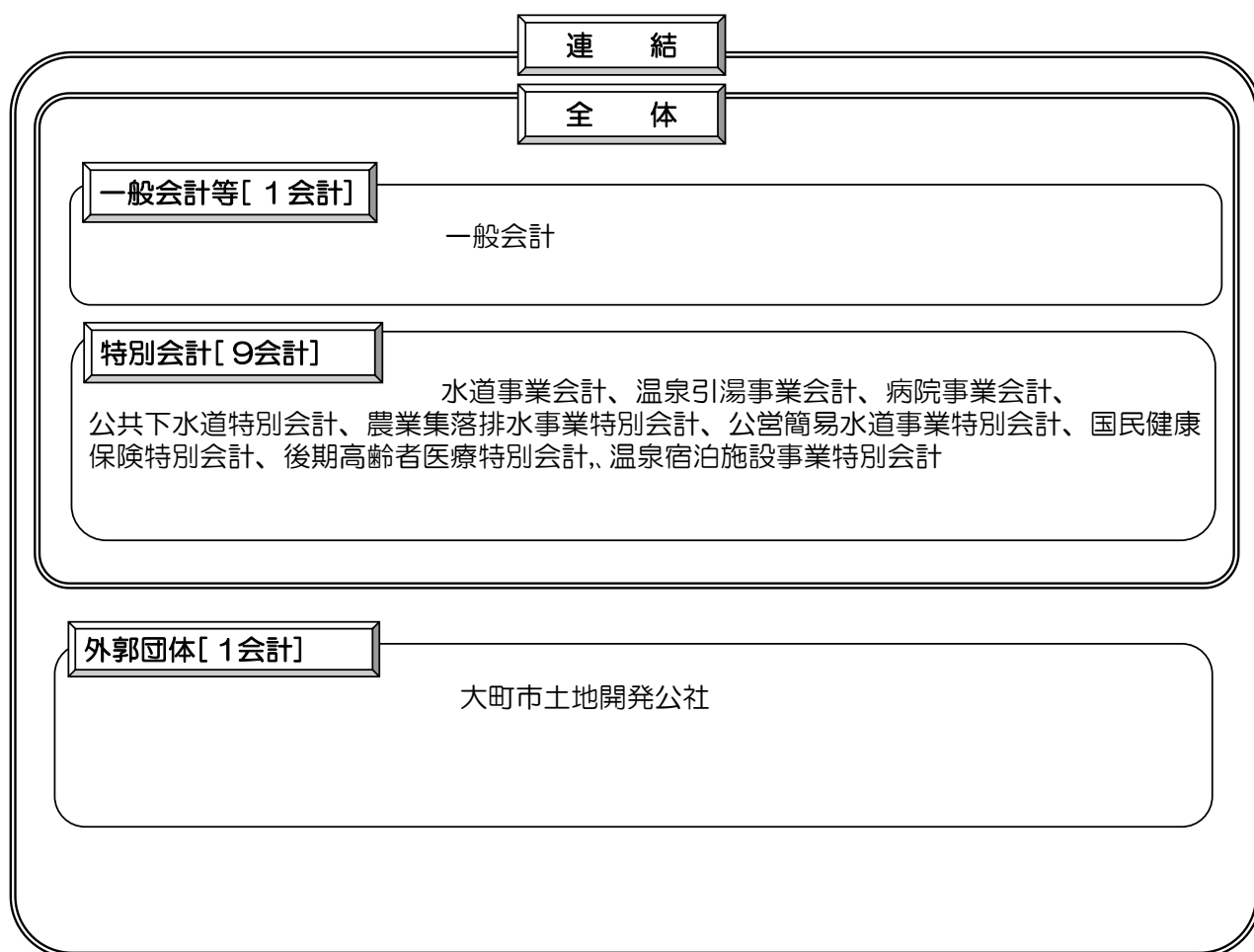
平成27年度 大町市財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成24年度から「基準モデル」により資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、本市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してまいりました。

しかし、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本市では平成27年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。

連結対象とした会計の範囲



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。

なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

平成27年度 財務書類（要約）

（1）貸借対照表（バランスシート）

平成28年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

（単位：百万円）

項目	資産の部						負債の部						
	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産	36,211	93%	70,296	93%	70,294	93%	(1)固定負債	14,937	38%	42,301	56%	42,301	56%
(1)有形固定資産	31,372	81%	64,879	86%	64,882	86%	①地方債等	12,068	31%	28,409	38%	28,409	37%
①事業用資産	24,166	62%	29,331	39%	29,334	39%	②退職手当引当金	2,868	7%	3,367	4%	3,367	4%
②インフラ資産	6,995	18%	33,250	44%	33,250	44%	③その他	1	0%	10,525	14%	10,525	14%
③物品	211	1%	2,298	3%	2,298	3%	(2)流動負債	1,955	5%	4,818	6%	4,818	6%
(2)無形固定資産	68	0%	376	0%	376	0%	①1年以内償還予定地方債等	1,551	4%	3,650	5%	3,650	5%
(3)投資その他の資産	4,771	12%	5,041	7%	5,036	7%	②未払金	0	0%	574	1%	574	1%
①投資及び出資金	347	1%	347	0%	342	0%	③その他	404	1%	594	1%	594	1%
②長期延滞債権	270	1%	401	1%	401	1%							
③基金	3,855	10%	3,855	5%	3,855	5%							
④徴収不能引当金	-30	0%	-44	0%	-44	0%							
⑤その他	329	1%	482	1%	482	1%							
(2)流動資産	2,710	7%	5,360	7%	5,527	7%							
①現金預金	694	2%	2,320	3%	2,452	3%							
②未収金	109	0%	963	1%	963	1%							
③財政調整基金等	1,909	5%	2,061	3%	2,061	3%							
④徴収不能引当金	-2	0%	-4	0%	-4	0%							
⑤その他	0	0%	20	0%	55	0%							
資産の部合計	38,921	100%	75,656	100%	75,821	100%	負債の部合計	16,892	43%	47,119	62%	47,119	62%
							純資産の部						
							純資産の部合計	22,029	57%	28,537	38%	28,702	38%
							負債・純資産の部合計	38,921	100%	75,656	100%	75,821	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	136 万円	264 万円	264 万円	負債の部	59 万円	164 万円	164 万円
				純資産の部	77 万円	100 万円	100 万円

項目の説明

- (1)-(1)有形固定資産
 - ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
 - ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
 - ③物品：器具備品や機械装置などの資産
- (1)-(2)無形固定資産
 - ソフトウェア等無形の資産
- (1)-(3)投資その他の資産
 - ①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
 - ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
 - ③基金：特定の目的のために積立した資産
 - ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
- (2)流動資産
 - ①現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
 - ②未収金：税金や使用料手数料のうち回収期限が到来後1年を経過していない資産
 - ③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- (1)固定負債
 - ①地方債：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
 - ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- (2)流動負債
 - ①1年以内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
 - ②未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
- ◎ 純資産合計
 - これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに大町市では、一般会計等ベースで389億円、全体ベースで757億円、連結ベースで758億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、220億円（一般会計等）、285億円（全体）、287億円（連結）については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である169億円（一般会計等）、471億円（全体）、471億円（連結）について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 平成28年3月31日の大町市の人口： 28,666 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	15,442	108%	24,326	131%	24,327	131%
① 人件費	3,070	21%	6,222	34%	6,222	34%
② 物件費等	5,578	39%	8,729	47%	8,730	47%
③ その他の業務費用	263	2%	889	5%	889	5%
④ 移転費用	6,531	45%	8,486	46%	8,486	46%
2 経常収益	1,003	7%	5,719	31%	5,719	31%
3 臨時損失	82	1%	91	0%	91	0%
4 臨時利益	157	1%	188	1%	188	1%
純行政コスト	14,364	100%	18,510	100%	18,511	100%
5 財源	14,079	98%	18,039	97%	18,039	97%
① 税込等	11,762	82%	14,295	77%	14,295	77%
② 国県等補助金	2,317	16%	3,744	20%	3,744	20%
本年度差額	-285	-2%	-471	-3%	-472	-3%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	136	1%	149	1%	149	1%
8 その他の純資産変動額	-42	0%	-42	0%	-42	0%
本年度純資産変動額	-191	-1%	-364	-2%	-365	-2%
前年度末純資産残高	22,220	-	28,901	-	29,067	-
本年度末純資産残高	22,029	-	28,537	-	28,702	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-611	-	-1,074	-	-1,075	-
・有形固定資産等の増加	210	-	1,282	-	1,282	-
・有形固定資産等の減少	1,436	-	3,235	-	3,236	-
・貸付金・基金等の増加	1,650	-	1,947	-	1,947	-
・貸付金・基金等の減少	1,035	-	1,068	-	1,068	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	50 万円	65 万円	65 万円
2 財源	49 万円	63 万円	63 万円
3 本年度差額 (1財源-2純行政コスト)	-1 万円	-2 万円	-2 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税込等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動 有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう	

概要

平成27年度の行政コストの総額は、一般会計等ベースで154億円、全体ベース243億円、連結ベース243億円になります。
住民の皆さんが負担した町税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで141億円、全体ベースで180億円、連結ベースでは180億円になります。
純行政コストと財源に資産評価差額・無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△2億円、全体ベースで△4億円、連結ベースで△4億円であり、将来返済しなくてよい財産が減少したことになります。また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで6億円、全体ベースで11億円、連結ベースで11億円の減少でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	1,166	2,238	2,238
①業務支出(注)	13,801	21,479	21,479
②業務収入	15,047	23,766	23,766
③臨時支出	80	80	80
④臨時収入	0	31	31
(ロ)投資活動収支(②-①)	-783	-1,261	-1,261
①投資活動支出	1,860	2,525	2,525
②投資活動収入	1,077	1,264	1,264
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	383	977	977
(ハ)財務活動収支(②-①)	-571	-1,007	-1,007
①財務活動支出	1,651	3,458	3,458
②財務活動収入	1,080	2,451	2,451
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-188	-30	-30
2 前年度末資金残高	853	2,321	2,453
3 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
4 本年度末資金残高(1+2)	665	2,291	2,423
(注)うち、地方債等支払利息支出	145	571	571

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出した
もの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

平成27年度は、資金が一般会計等ベースで2億円、全体ベースで0.3億円、連結ベースで0.3億円減少しており、期末資金残高は、一般会計等ベースで7億円、全体ベースで23億円、連結ベースで24億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで4億円、全体ベースで10億円、連結ベースで10億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- 社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	平成27年度	H26年度	比較増減
一般会計等	43.4%	43.5%	-0.1%
全体	49.4%	49.2%	0.2%
連結	49.4%	49.1%	0.3%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- 企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合かを表します。

	平成27年度	H26年度	比較増減
一般会計等	56.6%	56.1%	0.5%
全体	37.7%	37.1%	0.6%
連結	37.9%	37.3%	0.6%

3. 負債比率〔負債／純資産〕

- 純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

	平成27年度	H26年度	比較増減
一般会計等	76.7%	78.3%	-1.7%
全体	165.1%	169.2%	-4.1%
連結	164.2%	168.2%	-4.1%

4. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）〕

- 有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	平成27年度
一般会計等	69.4%
全体	54.0%
連結	54.1%

「社会資本形成の世代間比率」及び「負債比率」が、一般会計等に比べて全体や連結の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

一般会計等貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,211,250,725	固定負債	14,936,521,490
有形固定資産	31,372,359,590	地方債	12,068,262,490
事業用資産	24,166,562,330	長期未払金	0
土地	7,817,866,106	退職手当引当金	2,868,259,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	39,867,594,279	その他	0
建物減価償却累計額	-23,695,397,747	流動負債	1,955,475,042
工作物	747,181,840	1年内償還予定地方債	1,550,611,068
工作物減価償却累計額	-570,682,148	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	334,100,774
航空機	0	預り金	28,515,585
航空機減価償却累計額	0	その他	42,247,615
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	16,891,996,532
建設仮勘定	0	【純資産の部】	
インフラ資産	6,994,880,487	固定資産等形成分	37,881,205,172
土地	1,093,247,103	余剰分(不足分)	-15,851,837,649
建物	1,078,972,900		
建物減価償却累計額	-694,509,432		
工作物	30,064,371,948		
工作物減価償却累計額	-24,547,202,032		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,525,557,454		
物品減価償却累計額	-1,314,640,681		
無形固定資産	68,052,231		
ソフトウェア	68,052,231		
その他	0		
投資その他の資産	4,770,838,904		
投資及び出資金	347,238,890		
有価証券	12,250,000		
出資金	334,988,890		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	269,641,642		
長期貸付金	329,277,899		
基金	3,855,035,775		
減債基金	35,900,040		
その他	3,819,135,735		
その他	0		
徴収不能引当金	-30,355,302		
流動資産	2,710,113,330		
現金預金	693,739,854		
未収金	108,971,714		
短期貸付金	0		
基金	1,909,240,787		
財政調整基金	1,909,240,787		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-1,839,025		
資産合計	38,921,364,055	純資産合計	22,029,367,523
		負債及び純資産合計	38,921,364,055

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	15,442,370,081		
業務費用	8,910,451,754		
人件費	3,070,311,139		
職員給与費	2,333,282,206		
賞与等引当金繰入額	334,100,774		
退職手当引当金繰入額	175,880,614		
その他	227,047,545		
物件費等	5,577,620,499		
物件費	3,108,284,884		
維持補修費	1,030,099,312		
減価償却費	1,434,037,424		
その他	5,198,879		
その他の業務費用	262,520,116		
支払利息	144,670,667		
徴収不能引当金繰入額	40,501,347		
その他	77,348,102		
移転費用	6,531,918,327		
補助金等	2,549,658,132		
社会保障給付	1,823,092,145		
他会計への繰出金	2,086,663,418		
その他	72,504,632		
経常収益	1,002,586,977		
使用料及び手数料	394,359,455		
その他	608,227,522		
純経常行政コスト	14,439,783,104		
臨時損失	82,233,766		
災害復旧事業費	80,135,622		
資産除売却損	2,098,144		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	157,986,470		
資産売却益	2,470,856		
その他	155,515,614		
純行政コスト	14,364,030,400		14,364,030,400
財源	14,078,766,369		14,078,766,369
税収等	11,762,320,924		11,762,320,924
国県等補助金	2,316,445,445		2,316,445,445
本年度差額	-285,264,031		-285,264,031
固定資産等の変動(内部変動)		-611,592,503	611,592,503
有形固定資産等の増加		210,023,624	-210,023,624
有形固定資産等の減少		-1,436,296,861	1,436,296,861
貸付金・基金等の増加		1,650,024,116	-1,650,024,116
貸付金・基金等の減少		-1,035,343,382	1,035,343,382
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	136,019,980	136,019,980	
その他	-42,246,282	1,332	-42,247,614
本年度純資産変動額	-191,490,333	-475,571,191	284,080,858
前年度末純資産残高	22,220,857,856	38,356,776,363	-16,135,918,507
本年度末純資産残高	22,029,367,523	37,881,205,172	-15,851,837,649

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,800,803,215
業務費用支出	7,268,884,888
人件費支出	2,875,104,404
物件費等支出	4,171,761,715
支払利息支出	144,670,667
その他の支出	77,348,102
移転費用支出	6,531,918,327
補助金等支出	2,549,658,132
社会保障給付支出	1,823,092,145
他会計への繰出支出	2,086,663,418
その他の支出	72,504,632
業務収入	15,047,183,714
税金等収入	11,779,607,461
国県等補助金収入	2,277,737,445
使用料及び手数料収入	387,695,035
その他の収入	602,143,773
臨時支出	80,135,622
災害復旧事業費支出	80,135,622
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,166,244,877
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,860,047,740
公共施設等整備費支出	210,023,624
基金積立金支出	817,326,486
投資及び出資金支出	5,000,000
貸付金支出	827,697,630
その他の支出	0
投資活動収入	1,076,683,531
国県等補助金収入	38,708,000
基金取崩収入	526,161,000
貸付金元金回収収入	509,182,382
資産売却収入	2,632,149
その他の収入	0
投資活動収支	-783,364,209
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,650,879,692
地方債償還支出	1,604,745,296
その他の支出	46,134,396
財務活動収入	1,080,365,000
地方債発行収入	1,080,365,000
その他の収入	0
財務活動収支	-570,514,692
本年度資金収支額	-187,634,024
前年度末資金残高	852,858,293
本年度末資金残高	665,224,269
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	28,515,585
本年度末歳計外現金残高	28,515,585
本年度末現金預金残高	693,739,854

連結貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	70,293,776,860	固定負債	42,301,854,107
有形固定資産	64,881,453,717	地方債等	28,408,713,111
事業用資産	29,333,648,499	長期未払金	0
土地	8,353,917,215	退職手当引当金	3,366,790,940
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	48,680,865,192	その他	10,526,350,056
建物減価償却累計額	-28,035,027,401	流動負債	4,817,527,656
工作物	1,045,779,624	1年内償還予定地方債等	3,650,238,399
工作物減価償却累計額	-720,904,158	未払金	574,439,715
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	487,878,054
航空機	0	預り金	61,404,653
航空機減価償却累計額	0	その他	43,566,835
その他	0	負債合計	47,119,381,763
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,018,027	固定資産等形成分	72,335,020,274
インフラ資産	33,249,938,498	余剰分(不足分)	-43,633,173,035
土地	1,663,414,378	他団体出資等分	0
建物	2,109,011,891		
建物減価償却累計額	-795,807,292		
工作物	59,554,219,245		
工作物減価償却累計額	-29,778,573,374		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	497,673,650		
物品	6,912,497,960		
物品減価償却累計額	-4,614,631,240		
無形固定資産	376,298,749		
ソフトウェア	235,912,585		
その他	140,386,164		
投資その他の資産	5,036,024,394		
投資及び出資金	342,238,890		
有価証券	12,250,000		
出資金	329,988,890		
その他	0		
長期延滞債権	400,907,609		
長期貸付金	231,728,439		
基金	3,855,035,775		
減債基金	35,900,040		
その他	3,819,135,735		
その他	249,940,193		
徴収不能引当金	-43,826,512		
流動資産	5,527,452,142		
現金預金	2,451,863,611		
未収金	962,703,886		
短期貸付金	0		
基金	2,061,481,334		
財政調整基金	2,061,481,334		
減債基金	0		
棚卸資産	55,848,062		
その他	0		
徴収不能引当金	-4,444,751		
繰延資産	0		
資産合計	75,821,229,002	純資産合計	28,701,847,239
		負債及び純資産合計	75,821,229,002

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	24,327,164,810			
業務費用	15,840,696,371			
人件費	6,221,977,003			
職員給与費	4,475,591,388			
賞与等引当金繰入額	487,878,054			
退職手当引当金繰入額	420,596,360			
その他	837,911,201			
物件費等	8,729,536,907			
物件費	4,800,066,175			
維持補修費	1,180,310,698			
減価償却費	2,743,796,243			
その他	5,363,791			
その他の業務費用	889,182,461			
支払利息	571,104,233			
徴収不能引当金繰入額	44,130,842			
その他	273,947,386			
移転費用	8,486,468,439			
補助金等	2,572,739,352			
社会保障給付	5,840,227,395			
その他	73,501,692			
経常収益	5,718,735,858			
使用料及び手数料	4,500,513,768			
その他	1,218,222,090			
純経常行政コスト	18,608,428,952			
臨時損失	91,247,613			
災害復旧事業費	80,135,622			
資産除売却損	11,111,991			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	0			
臨時利益	189,168,504			
資産売却益	2,470,856			
その他	186,697,648			
他団体分損益				
純行政コスト	18,510,508,061	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
財源	18,038,767,074		18,510,508,061	
税収等	14,294,568,326		14,294,568,326	
国県等補助金	3,744,198,748		3,744,198,748	
本年度差額	-471,740,987		-471,740,987	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-1,074,748,684	1,074,748,684	
有形固定資産等の減少		1,281,868,364	-1,281,868,364	
貸付金・基金等の増加		-3,236,007,439	3,236,007,439	
貸付金・基金等の減少		1,947,473,725	-1,947,473,725	
資産評価差額	0	-1,068,083,334	1,068,083,334	
無償所管換等	148,683,157	0	0	
他団体出資等分の増加	0	148,683,157		
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	-42,246,282	0	0	
本年度純資産変動額	-365,304,112	1,332	-42,247,614	
前年度末純資産残高	29,067,151,351	-926,064,195	560,760,083	0
本年度末純資産残高	28,701,847,239	73,261,084,469	-44,193,933,118	0
		72,335,020,274	-43,633,173,035	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,479,499,932
業務費用支出	12,993,031,493
人件費支出	5,910,668,549
物件費等支出	6,237,311,325
支払利息支出	571,104,233
その他の支出	273,947,386
移転費用支出	8,486,468,439
補助金等支出	2,572,739,352
社会保障給付支出	5,840,227,395
その他の支出	73,501,692
業務収入	23,765,940,323
税込等収入	14,466,419,828
国県等補助金収入	3,389,657,449
使用料及び手数料収入	4,699,011,555
その他の収入	1,210,851,491
臨時支出	80,135,622
災害復旧事業費支出	80,135,622
その他の支出	0
臨時収入	31,182,034
業務活動収支	2,237,486,803
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,524,879,596
公共施設等整備費支出	897,405,871
基金積立金支出	1,067,959,950
投資及び出資金支出	5,000,000
貸付金支出	554,513,775
その他の支出	0
投資活動収入	1,263,783,244
国県等補助金収入	96,592,342
基金取崩収入	556,161,000
貸付金元金回収収入	511,922,334
資産売却収入	99,107,568
その他の収入	0
投資活動収支	-1,261,096,352
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,458,481,513
地方債等償還支出	3,380,099,668
その他の支出	78,381,845
財務活動収入	2,451,165,003
地方債等発行収入	2,451,165,003
その他の収入	0
財務活動収支	-1,007,316,510
本年度資金収支額	-30,926,059
前年度末資金残高	2,454,274,085
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,423,348,026
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	28,515,585
本年度末歳計外現金残高	28,515,585
本年度末現金預金残高	2,451,863,611